

# 平成27年度普通交付税等（大分県市町村分）の概要

## 1 平成27年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

○普通交付税決定額 1,311億円（対前年度 ▲18億円、▲1.3%）

○臨時財政対策債発行可能額 207億円（対前年度 ▲22億円、▲9.8%）

## 2 基準財政需要額（標準的な財政需要）

2,624億円（対前年度 +30億円、+1.1%）

〈主な増減の内訳〉

○人口減少等特別対策事業費（新規） +45億円（皆増）

「まち・ひと・しごと創生事業費」（全国市町村分約3,744億円）に対応するため創設。

人口増減率などの全国的かつ客観的なデータを指標としており、

「取組の必要度：取組の成果＝5：1」と取組の必要度を大きく反映する仕組み。

○個別算定経費 ▲19億円（▲1.0%）

その他の教育費、保健衛生費、生活保護費等、単位費用が増加した費目があったものの、社会福祉費について、主に中核市である大分市において、子ども・子育て支援新制度に係る県補助拡充に伴い需要額が減少し、全体として減少。

## 3 基準財政収入額（標準的な財政収入）

1,310億円（対前年度 +47億円、+3.7%）

〈主な増減の内訳〉

○地方消費税交付金 +57億円（+50.7%）

平成26年4月からの地方消費税の引き上げがほぼ平年度化することに伴い増加。

○固定資産税 ▲11億円（▲2.1%）

評価替えに伴う評価額の下落により減少。

## 4 合併による行政区域広域化を反映した算定と合併算定替の縮減

○行政区域広域化を反映した算定（← 大分県の要望の成果）

・昨年度に引き続き支所経費が加算

・消防費及び清掃費について、単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増し

これらに加え、来年度以降も段階的に見直されることから、合併算定替の終了後も上乘せされていた額の7割程度が確保される見込み。

最終的に減額される額 : 約70億円

最終的に一本算定に加算される額 : 約164億円

当初見込まれた減額される額 : 約234億円

※平成25年度当初算定ベースの試算

○合併算定替割増額の縮減による減 ▲13億円

本年度の算定から、平成16年度に合併した8団体について、合併算定替による割増額の縮減が行われているものの、上記見直しにより、今年度については、当課試算では縮減額が4億円程度抑えられている。

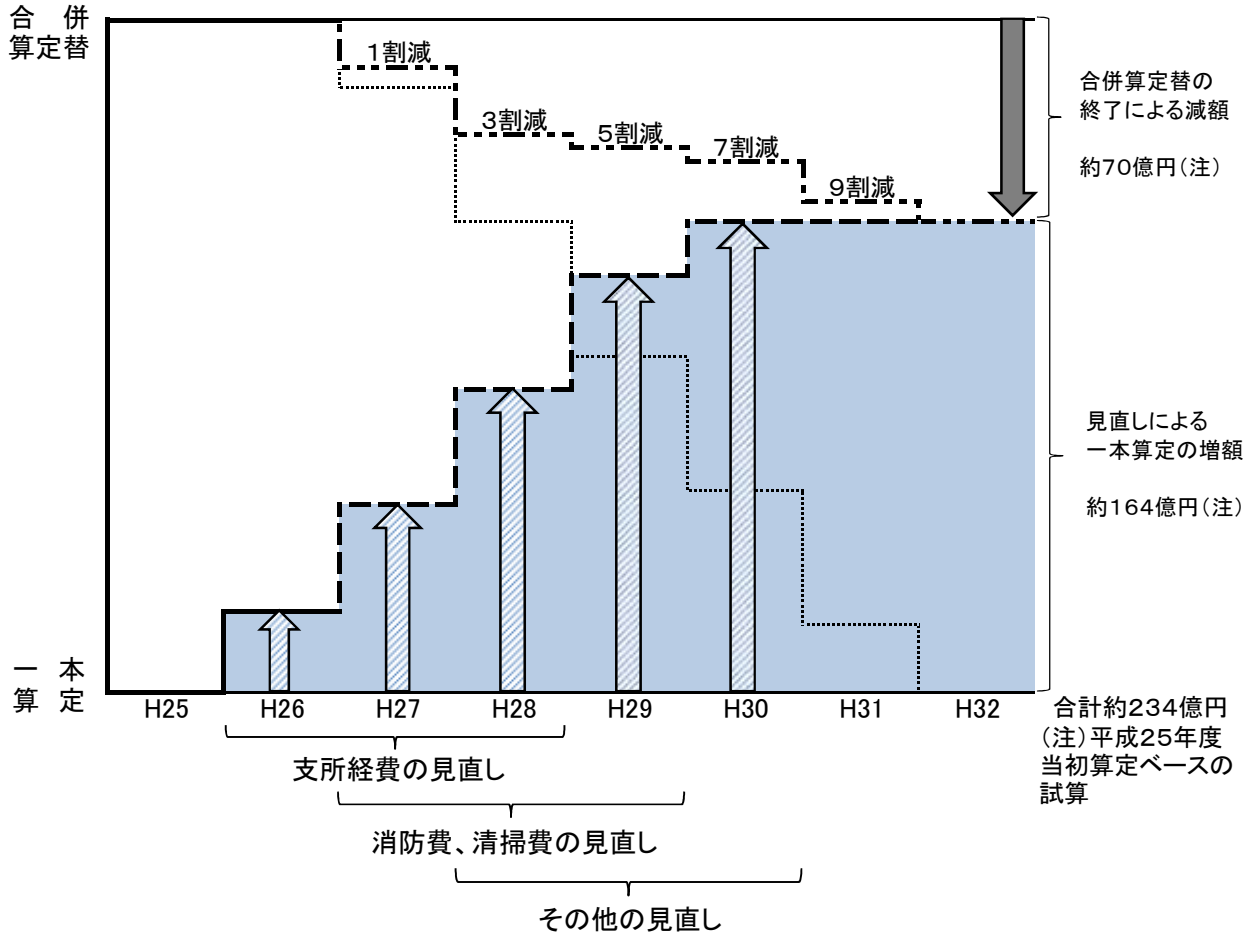
平成27年 7月 24日

大分県総務部市町村振興課税政班 石掛・白井

097-506-2420

# 普通交付税算定見直しのイメージ図

※ 平成16年度合併[8団体](大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市)の場合



○見直しにより一本算定に加算される額

単位:千円

市名	旧役場数 (現本庁除く)	支所経費		消防費		清掃費
		一本算定に 加算される額 (A)	H27算定 加算額 (A)×2/3	一本算定に 加算される額 (B)	H27算定 加算額 (B)×1/3	一本算定に 加算される額 (C)
大分市	2	561,326	374,217	153,536	51,179	-
中津市	4	882,552	588,368	172,916	57,639	15,814
日田市	5	917,481	611,654	127,419	42,473	15,824
佐伯市	8	1,526,803	1,017,869	280,710	93,570	20,676
臼杵市	1	247,033	164,689	49,332	16,444	8,619
竹田市	3	485,777	323,851	82,832	27,611	10,896
豊後高田市	2	351,817	234,545	61,034	20,345	5,212
杵築市	2	374,591	249,727	58,769	19,590	6,997
宇佐市	2	418,016	278,677	93,173	31,058	12,265
豊後大野市	6	1,048,993	699,329	194,347	64,782	13,800
由布市	2	548,966	365,977	107,506	35,835	7,741
国東市	3	672,660	448,440	120,470	40,157	7,300
計	40	8,036,015	5,357,343	1,502,044	500,683	125,144

※このほか、消防費、清掃費については、単位費用の見直しや離島への割増し等も行われている。

# 1 地方交付税の概要

【性格】 本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。

【総額】 所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

【種類】 普通交付税 = 交付税総額の94%  
特別交付税 = 交付税総額の6%

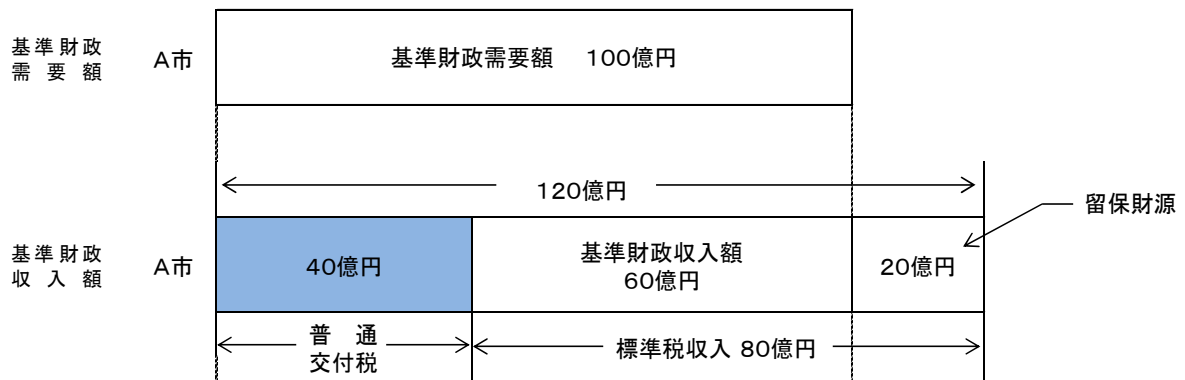
## 【普通交付税の額の決定方法】

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数

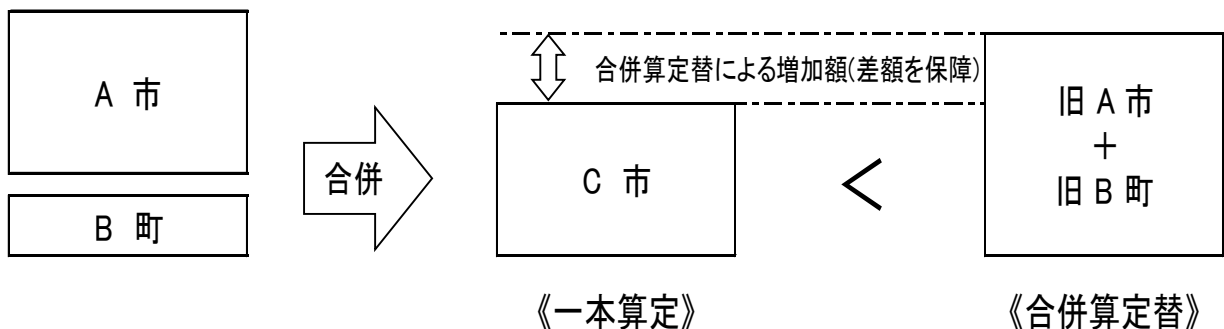
基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

### 普通交付税の仕組み



# 2 合併算定替とは

合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で算定(一本算定)した額と、旧市町村が合併しなかったと仮定した場合で算出した額の合計額(合併算定替)とを比較して、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税額とするもの。



# 参 考

## 平成27年度普通交付税等（大分県市町村分）について

### 1 平成27年度普通交付税大綱（平成27年7月24日（金）閣議報告、決定） 普通交付税決定額（財源不足団体）

総 額 15兆7,495億円（対前年度比 ▲0.8%）  
市町村分 7兆3,790億円（対前年度比 ▲0.5%）

<参考> 平成27年度地方財政計画（通常収支分）

地方交付税 16兆7,548億円（対前年度比 ▲0.8%）  
（うち普通交付税 15兆7,495億円（対前年度比 ▲0.8%））

### 2 大分県市町村分の状況

#### （1）平成27年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

##### ア 総額（別紙1）

- 普通交付税決定額は1,311億円で、前年度と比較して18億円の減。  
増減率は▲1.3%（全国市町村▲0.5%）となっている。
- 臨時財政対策債発行可能額は207億円で、前年度と比較して22億円の減。  
増減率は▲9.8%（全国市町村▲11.6%）となっている。

（単位：億円、%）

区 分		27年度	26年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
		A	(当初算定) B	A-B	C	C/B	
普通交付 税決定額	市 計	1,221	1,242	▲21		▲1.7	▲0.5
	町村計	89	86		3	3.5	
	県 計	1,311	1,328	▲18		▲1.3	
臨時財政 対策債発 行可能額	市 計	197	219	▲22		▲10.0	▲11.6
	町村計	10	10		0	▲4.6	
	県 計	207	229	▲22		▲9.8	
合 計	市 計	1,418	1,461	▲43		▲2.9	—
	町村計	99	97		3	2.6	
	県 計	1,518	1,558	▲40		▲2.6	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

## イ 市町村別（別紙１）

- 基準財政需要額は、人口減少等特別対策事業費の新設や地域の元気創造事業費及び包括算定経費の単位費用の増などにより増加したが、地方消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が大幅に増加したため、普通交付税決定額は前年度に比べ減少した。

なお、昭和５７年度以来、３４年連続で全１８団体が交付団体となっている。

普通交付税決定額	
対前年度	団体数
増加	１０ 団体
減少	８ 団体

- 増減の主な団体 （単位：百万円、％）

市町村名	27年度 普通交付 税 額	対前年度		主 な 理 由
		増減率	増減額	
姫 島 村	1,171	6.4	70	地域振興費(人口)の増、高齢者保健福祉費(65歳以上)の増、固定資産税(家屋)の減
別 府 市	8,767	5.2	434	固定資産税(家屋)の減、生活保護費の増、その他の教育費(幼稚園児数)の増
大 分 市	9,530	▲8.3	▲861	地方消費税交付金の増、社会福祉費の減、公債費の減
豊後大野市	11,460	▲6.0	▲727	公債費の減、地方消費税交付金の増、合併算定替の縮減
日 田 市	11,631	▲5.5	▲681	社会福祉費の減、地方消費税交付金の増、合併算定替の縮減

## ウ 合併算定替（別紙２）

- 合併新市において、「合併算定替」（※参考資料を参照）の適用を受けた団体は、１２団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市）で、すべての団体においてこの合併算定替により算定した額が、新団体において算定（一本算定）した額を上回っている。
- 合併算定替適用団体の普通交付税決定額の合計は１，１０６億円で、一本算定と比較すると１６３億円の増（１７．３％）となっている。
- なお、平成１６年度に合併した８団体（大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市）は、本年度の算定から合併算定替による割増額の縮減が行われている。（縮減額１３億円）

### 【市町村合併による行政区域広域化を反映した算定】

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、昨年度に引き続き支所経費が加算された。また、本年度新たに、消防費及び清掃費について、標準団体の面積の見直しに伴う単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増し等が行われた。

(2) 平成27年度基準財政需要額及び基準財政収入額

- 基準財政需要額は2,624億円で、対前年度で30億円の増、増加率は1.1% (全国市町村2.4%増) となっている。
- 基準財政収入額は1,310億円で、対前年度で47億円の増、増加率は3.7% (全国市町村4.0%増) となっている。

(単位：億円、%)

区 分			27年度	26年度	増減額		増減率	全国市町村 増減率 (財源不足団体)
			A	(当初算定) B	A-B	C	C/B	
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き)	市 計	1,832	1,851	▲ 19		▲ 1.0	▲ 0.2
		町村計	101	102	▲ 1		▲ 0.7	
		県 計	1,933	1,953	▲ 19		▲ 1.0	
	包括算定経費	市 計	339	337	2		0.6	0.7
		町村計	23	23	0		0.4	
		県 計	362	360	2		0.6	
	地域経済・雇用対策費	市 計	39	48	▲ 8		▲ 17.4	▲ 16.8
		町村計	3	3	▲ 1		▲ 17.2	
		県 計	42	51	▲ 9		▲ 17.4	
	地域の元気創造事業費	市 計	35	28	7		25.0	10.9
		町村計	2	2	0		18.6	
		県 計	37	30	7		24.6	
	人口減少等 特別対策事業費	市 計	40	0	40		皆増	皆増
		町村計	5	0	5		皆増	
		県 計	45	0	45		皆増	
	特例費計(c+d+e)	市 計	114	76	39		50.7	-
		町村計	10	5	5		98.5	
		県 計	124	81	43		53.7	
	小計(a+b+c+d+e) (公債費以外の経費)	市 計	2,286	2,264	22		1.0	-
町村計		134	130	4		3.3		
県 計		2,419	2,393	26		1.1		
公 債 費	市 計	406	412	▲ 6		▲ 1.5	▲ 2.8	
	町村計	19	19	0		0.3		
	県 計	425	430	▲ 6		▲ 1.4		
臨時財政対策債 振替相当額	市 計	197	219	▲ 22		▲ 10.0	▲ 11.3	
	町村計	10	10	▲ 0		▲ 4.6		
	県 計	207	229	▲ 22		▲ 9.8		
合併算定替縮減額	市 計	13	0	13		皆増	-	
	町村計	0	0	0		-		
	県 計	13	0	13		皆増		
合 計 (f+g-h-i)	市 計	(2,678)	(2,675)	(3)		(0.1)	(1.1)	
	町村計	2,481	2,456	25		1.0		
	県 計	(2,831)	(2,824)	(7)		(0.3)		
	2,624	2,594	30		1.1			
基準財政収入額	市 計	1,257	1,212	45		3.7	4.0	
	町村計	53	52	2		3.4		
	県 計	1,310	1,264	47		3.7		

- (注) 1 基準財政需要額合計欄の( )書きは、臨時財政対策債振替相当額(h)を含めた額である。  
 2 基準財政需要額、基準財政収入額ともに、錯誤措置済の数値である。  
 3 表示単位未満を四捨五入しているため、県計等が一致しない場合がある。

**ア 基準財政需要額（錯誤前） + 3, 317百万円（1. 3%増）**

- 人口減少等特別対策事業費の創設 + 4, 487百万円（皆増）（別紙3）  
「まち・ひと・しごと創生事業費」（全国市町村分約3, 744億円）に対応するため創設。

算定は人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映する仕組みとしており、本年度はこれから取組む段階であることを踏まえ、「取組の必要度」を重視し、「取組の必要度：取組の成果＝5：1」としている。

- 地域の元気創造事業費の増加 + 738百万円（24. 6%増）（別紙4）  
単位費用が増加（<sup>26</sup>2, 270→<sup>27</sup>2, 530）したため増加となった。

- 包括算定経費の増加 + 215百万円（0. 6%増）  
単位費用が増加（「人口」<sup>26</sup>19, 980→<sup>27</sup>20, 180）したため増加となった。

- 個別算定経費の減少 ▲ 1, 697百万円（0. 9%減）  
その他の教育費、保健衛生費、生活保護費等、単位費用が増加した費目があったものの、社会福祉費について、主に中核市である大分市において、子ども・子育て支援新制度に係る県補助拡充に伴い需要額が減少したため、全体として減少した。

※増減額トップ3

①保健衛生費	+ 516百万円	①社会福祉費	▲ 2, 082百万円
②その他の教育費(人口)	+ 408百万円	②地域振興費(人口)	▲ 321百万円
③生活保護費	+ 354百万円	③その他の土木費	▲ 297百万円

- 合併算定替縮減額の皆増 1, 293百万円（皆増）

- 地域経済・雇用対策費の減少 ▲ 884百万円（17. 4%減）  
単位費用が減少（<sup>26</sup>1, 700→<sup>27</sup>1, 410）したため減少となった。

- 公債費の減少 ▲ 490百万円（1. 1%減）  
減税補てん債に係る償還の終了により、償還費が大幅に減少した。
  - ・ 減税補てん債償還費 ▲ 1, 846百万円（59. 1%減）
  - ・ 臨時財政対策債償還費 + 1, 243百万円（10. 0%増）
  - ・ 合併特例債償還費 + 596百万円（6. 2%増）

**イ 基準財政収入額（錯誤前） + 4, 661百万円（3. 7%増）**

- 地方消費税交付金の増加 + 5, 715百万円（50. 7%増）  
平成26年4月からの地方消費税の引き上げがほぼ平年化することに伴い増加となった。

- 固定資産税の減少 ▲ 1, 068百万円（2. 1%減）  
評価替えに伴う評価額の下落により減少となった。

- 市町村民税所得割の増加 + 261百万円（0. 7%増）  
納税義務者数の増加等による。

(参考資料)

## 1 普通交付税の額の決定方法

$$\begin{aligned} \text{各地方団体の普通交付税額} &= (A \text{ 基準財政需要額} - B \text{ 基準財政収入額}) \\ &\qquad\qquad\qquad \text{標準的な財政需要} \qquad\qquad\qquad \text{標準的な財政収入} \\ &= \text{財源不足額 (交付基準額)} \end{aligned}$$

$$A \text{ 基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \left( \text{測定単位} \times \text{補正係数} \right)$$

測定単位 1 当たりの費用                      人口、面積等                      段階補正等

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

$$B \text{ 基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入等の75\%} + \text{地方譲与税等}$$

## 2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度について、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。各団体の発行可能額は、各団体の財源不足額を基礎として算出した額。(財源不足額基礎方式)

## 3 合併算定替

合併算定替とは、合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限り、新市町村の状態で作算(一本算定)した財源不足額と、合併前の合併関係市町村ごとに算定(合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続したと仮定して算定)した財源不足額の合算額を比べ、後者が大きい場合には後者の額を普通交付税の額とするもの。

### ※合併算定替の適用期間

○市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)

合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5か年度で増加額を段階的に縮減させる。

なお、本県の合併団体(全12団体)は全団体とも旧合併特例法の適用を受けている。

○市町村の合併の特例等に関する法律(合併新法：H17.4.1施行)

旧合併特例法の合併特例期間10年を段階的に5年に短縮(平成17・18年度合併の場合は9か年度、平成19・20年度合併は7か年度、平成21年度合併は5か年度)し、激変緩和期間は、旧合併特例法と同様5年とする。



平成27年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対前年度比較

(別紙1)

市町村名	27年度						26年度(当初算定)						増減額					
	決定額		臨財債		計		決定額		臨財債		計		決定額		臨財債		計	
	A	B	A+B	C	D	E	D+E	F	計	A-D	G	B-E	H	C-F	I	決定額	臨財債	計
大分市	9,529,794	7,555,130	17,084,924		10,391,115	8,829,768	19,220,883		▲ 861,321	▲ 1,274,638	▲ 2,135,959	▲ 8.3	▲ 14.4	▲ 11.1				
別府市	8,766,701	1,881,559	10,648,260		8,332,669	2,114,064	10,446,733		434,032	▲ 232,505	201,527	5.2	▲ 11.0	1.9				
中津市	10,949,180	1,585,016	12,534,196		10,963,937	1,574,469	12,538,406		▲ 14,757	10,547	▲ 4,210	▲ 0.1	0.7	▲ 0.0				
日田市	11,630,610	1,276,686	12,907,296		12,311,731	1,425,153	13,736,884		▲ 681,121	▲ 148,467	▲ 829,588	▲ 5.5	▲ 10.4	▲ 6.0				
佐伯市	17,896,026	1,535,438	19,431,464		18,077,487	1,659,437	19,736,924		▲ 181,461	▲ 123,999	▲ 305,460	▲ 1.0	▲ 7.5	▲ 1.5				
臼杵市	6,552,493	721,604	7,274,097		6,545,673	777,975	7,323,648		6,820	▲ 56,371	▲ 49,551	0.1	▲ 7.2	▲ 0.7				
津久見市	2,765,925	350,984	3,116,909		2,708,276	357,601	3,065,877		57,649	▲ 6,617	51,032	2.1	▲ 1.9	1.7				
竹田市	7,957,138	556,156	8,513,294		7,987,546	598,356	8,585,902		▲ 30,408	▲ 42,200	▲ 72,608	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.8				
豊後高田市	5,874,263	462,237	6,336,500		6,043,500	499,315	6,542,815		▲ 169,237	▲ 37,078	▲ 206,315	▲ 2.8	▲ 7.4	▲ 3.2				
杵築市	6,493,064	609,424	7,102,488		6,475,336	648,290	7,123,626		17,728	▲ 38,866	▲ 21,138	0.3	▲ 6.0	▲ 0.3				
宇佐市	8,497,574	1,007,102	9,504,676		8,495,083	1,054,986	9,550,069		2,491	▲ 47,884	▲ 45,393	0.0	▲ 4.5	▲ 0.5				
豊後大野市	11,459,729	825,967	12,285,696		12,186,252	918,199	13,104,451		▲ 726,523	▲ 92,232	▲ 818,755	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 6.2				
由布市	5,204,426	662,968	5,867,394		5,138,304	719,671	5,857,975		66,122	▲ 56,703	9,419	1.3	▲ 7.9	0.2				
国東市	8,556,710	685,084	9,241,794		8,563,526	731,615	9,295,141		▲ 6,816	▲ 46,531	▲ 53,347	▲ 0.1	▲ 6.4	▲ 0.6				
姫島村	1,170,826	64,302	1,235,128		1,100,405	62,793	1,163,198		70,421	1,509	71,930	6.4	2.4	6.2				
日出町	2,333,667	410,078	2,743,745		2,260,541	437,866	2,698,407		73,126	▲ 27,788	45,338	3.2	▲ 6.3	1.7				
九重町	2,555,068	227,562	2,782,630		2,464,169	237,713	2,701,882		90,899	▲ 10,151	80,748	3.7	▲ 4.3	3.0				
玖珠町	2,866,786	285,213	3,151,999		2,799,698	296,011	3,095,709		67,088	▲ 10,798	56,290	2.4	▲ 3.6	1.8				
市計	122,133,633	19,715,355	141,848,988		124,220,435	21,908,899	146,129,334		▲ 2,086,802	▲ 2,193,544	▲ 4,280,346	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 2.9				
町村計	8,926,347	987,155	9,913,502		8,624,813	1,034,383	9,659,196		301,534	▲ 47,228	254,306	3.5	▲ 4.6	2.6				
県計	131,059,980	20,702,510	151,762,490		132,845,248	22,943,282	155,788,530		▲ 1,785,268	▲ 2,240,772	▲ 4,026,040	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 2.6				

(注)臨財債＝臨時財政対策債発行可能額

平成27年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額 合併算定替・一本算定比較

(別紙2)

(単位:千円、%)

市町村名	合併算定替			一本算定			対比(金額)			対比(率)			※参考 合併算定替 縮減額
	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交付税額	臨財債	計	普通交 付税額	臨財債	計	
	A	B	A+B C	D	E	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F	
大分市	9,529,794	7,555,130	17,084,924	7,982,283	8,244,538	16,226,821	1,547,511	▲ 689,408	858,103	19.4	▲ 8.4	5.3	▲ 95,540
中津市	10,949,180	1,585,016	12,534,196	9,314,743	1,571,735	10,886,478	1,634,437	13,281	1,647,718	17.5	0.8	15.1	▲ 183,286
日田市	11,630,610	1,276,686	12,907,296	10,049,054	1,238,230	11,287,284	1,581,556	38,456	1,620,012	15.7	3.1	14.4	▲ 180,200
佐伯市	17,896,026	1,535,438	19,431,464	15,079,783	1,412,681	16,492,464	2,816,243	122,757	2,939,000	18.7	8.7	17.8	▲ 326,912
臼杵市	6,552,493	721,604	7,274,097	6,114,134	728,882	6,843,016	438,359	▲ 7,278	431,081	7.2	▲ 1.0	6.3	▲ 47,953
竹田市	7,957,138	556,156	8,513,294	6,609,581	509,448	7,119,029	1,347,557	46,708	1,394,265	20.4	9.2	19.6	-
豊後高田市	5,874,263	462,237	6,336,500	5,098,063	441,250	5,539,313	776,200	20,987	797,187	15.2	4.8	14.4	▲ 88,674
杵築市	6,493,064	609,424	7,102,488	5,749,355	574,632	6,323,987	743,709	34,792	778,501	12.9	6.1	12.3	-
宇佐市	8,497,574	1,007,102	9,504,676	7,583,531	963,963	8,547,494	914,043	43,139	957,182	12.1	4.5	11.2	▲ 106,469
豊後大野市	11,459,729	825,967	12,285,696	9,158,904	749,252	9,908,156	2,300,825	76,715	2,377,540	25.1	10.2	24.0	▲ 264,462
由布市	5,204,426	662,968	5,867,394	4,337,925	670,757	5,008,682	866,501	▲ 7,789	858,712	20.0	▲ 1.2	17.1	-
国東市	8,556,710	685,084	9,241,794	7,205,451	657,553	7,863,004	1,351,259	27,531	1,378,790	18.8	4.2	17.5	-
計	110,601,007	17,482,812	128,083,819	94,282,807	17,762,921	112,045,728	16,318,200	▲ 280,109	16,038,091	17.3	▲ 1.6	14.3	▲ 1,293,496

(注) 一本算定の普通交付税額は同年度の調整率を用いて算出している。

平成27年度普通交付税「人口減少等特別対策事業費」

市町村名	人口 平成22年 国勢調査 (確定値)	人口減少等 特別対策 事業費	段階補正 係数	段階補正 係数計	段階補正のみ 事業費	態容補正での 増減額	増減額 順位
	① (人)	② (千円)	③	④	⑤ 3.4千円×①×③ (千円)	⑥ ②-⑤ (千円)	⑦
大分市	474,094	773,721	0.681	0.705	1,097,717	▲ 323,996	18
別府市	125,385	456,151	0.941	1.137	401,157	54,994	4
中津市	84,312	235,920	1.039	0.792	297,841	▲ 61,921	17
日田市	70,940	309,695	1.086	1.182	261,939	47,756	8
佐伯市	76,951	356,608	1.063	1.282	278,116	78,492	1
臼杵市	41,469	231,513	1.296	1.267	182,729	48,784	7
津久見市	19,917	177,963	1.844	1.425	124,872	53,091	5
竹田市	24,423	200,454	1.650	1.463	137,013	63,441	2
豊後高田市	23,906	162,805	1.668	1.201	135,576	27,229	14
杵築市	32,083	185,005	1.445	1.174	157,624	27,381	13
宇佐市	59,008	260,817	1.146	1.134	229,919	30,898	11
豊後大野市	39,452	240,102	1.322	1.354	177,329	62,773	3
由布市	34,702	176,745	1.395	1.074	164,592	12,153	15
国東市	32,002	209,885	1.446	1.334	157,335	52,550	6
姫島村	2,189	101,310	8.413	1.618	62,615	38,695	10
日出町	28,221	121,091	1.534	0.823	147,189	▲ 26,098	16
九重町	10,421	124,862	2.668	1.321	94,531	30,331	12
玖珠町	17,054	162,527	2.002	1.400	116,083	46,444	9
市計	1,138,644	3,977,384			3,803,759	173,625	
町村計	57,885	509,790			420,418	89,372	
県計	1,196,529	4,487,174			4,224,177	262,997	

算式

単位費用(3,400円)×人口  
×段階補正×(経常態容補正Ⅰ  
+経常態容補正Ⅱ)

経常態容補正Ⅰ

- A: 人口増減率 / 全国平均
- B: 全国平均 / 転入者人口比率
- C: 転入者人口比率 / 全国平均
- D: 全国平均 / 年少者人口比率
- E: 自然増減率 / 全国平均
- F: 全国平均 / 若年者就業率
- G: 全国平均 / 女性就業率
- H: 1 / 有効求人倍率
- I: 全国平均 / 一人当たり各産業の売上高

経常態容補正Ⅱ

- J: 人口増減率
  - K: 転入者人口比率
  - L: 転出者人口比率
  - M: 年少者人口比率
  - N: 自然増減率
  - O: 若年者就業率
  - P: 女性就業率
- 各団体の伸び率と全  
国の伸び率との差に  
応じて割増し

平成27年度普通交付税「地域の元気創造事業費」

(別紙4)

市町村名	人口 平成22年 国勢調査 (推定値) ① (人)	地域の元気 創造事業費 (千円) ②=③+④	人口1人 当たり ②/① (円)	経常態容補正 I				地域経済活性化分														
				経常態容補正 I				経常態容補正 II														
				必要額 ③ (千円)	職員数 削減率 A	ラスパイル ス指数 (H26) B	ラスパイル ス指数 (直近5カ 年平均) C	人件費 削減率 D	経常的経 費削減率 (人件費除き) E	地方債残 高削減率 F	需要額 (千円) ④	農業 産出額 G	製造品 出荷額 H	小売業 年間商品 販売額 I	若年者 就業率 J	女性 就業率 K	従業者数 L	事業所数 M	転入者 人口比率 N	1人当たり 地方税収 O		
大分市	474,094	688,064	1,451	475,984	0.597	0.876	0.855	-	0.860	0.263	0.980	212,080	0.266	0.456	0.298	0.748	0.720	0.263	0.460	0.181	0.112	
別府市	125,385	296,921	2,368	240,730	0.784	1.154	1.258	-	1.193	0.731	0.862	56,191	0.183	0.199	0.123	0.505	0.526	0.577	0.324	-	0.157	
中津市	84,312	260,158	3,086	148,211	0.470	-	1.225	-	0.386	1.475	0.526	111,947	0.355	0.231	0.808	1.000	0.660	0.626	0.395	0.033	0.677	
日田市	70,940	334,415	4,714	260,418	0.820	1.204	1.209	-	1.121	1.066	0.992	73,997	0.233	0.331	0.551	0.420	0.490	0.234	0.485	0.102	0.381	
佐伯市	76,951	477,335	6,203	367,057	0.912	1.264	1.692	0.034	0.821	1.747	0.587	110,278	0.274	0.271	0.535	0.663	0.732	0.312	0.324	0.117	0.327	
臼杵市	41,469	132,342	3,191	112,726	0.839	1.269	1.547	-	1.304	0.984	0.271	19,616	0.146	0.190	0.043	0.589	0.187	0.259	0.324	-	0.058	
津久見市	19,917	83,647	4,200	62,878	0.993	1.881	0.952	-	1.758	0.772	1.291	20,769	0.328	0.078	0.889	0.579	1.000	0.193	0.658	0.525	0.755	
竹田市	24,423	170,074	6,964	130,862	0.851	1.259	1.258	-	0.473	1.601	1.231	39,212	0.255	0.396	0.869	0.600	0.514	-	0.088	0.591	0.352	
豊後高田市	23,906	163,301	6,831	117,717	0.940	1.522	1.145	0.101	1.217	1.744	0.781	45,584	0.364	0.603	0.615	0.346	0.805	0.497	0.529	0.388	0.590	
杵築市	32,083	106,955	3,334	96,119	0.683	0.701	1.193	-	1.652	1.174	0.194	10,836	0.077	0.163	0.023	-	-	-	0.220	1.000	0.373	
宇佐市	59,008	229,332	3,886	175,181	0.867	1.104	1.145	-	0.816	2.000	1.377	54,151	0.268	0.306	0.489	0.280	0.790	0.429	0.327	-	0.590	
豊後大野市	39,452	273,749	6,939	213,503	0.808	0.896	1.241	-	0.560	1.991	1.340	60,246	0.228	0.247	0.420	0.539	0.261	0.175	0.460	0.096	0.481	
由布市	34,702	129,672	3,737	91,225	0.662	0.786	0.887	-	0.662	1.408	1.040	38,447	0.279	0.335	0.451	0.540	0.431	0.466	0.312	0.546	0.408	
国東市	32,002	169,212	5,288	146,219	0.903	1.204	1.258	-	1.159	1.778	1.182	22,993	0.142	0.358	-	0.231	0.304	0.332	-	0.302	-	
姫島村	2,189	39,187	17,902	31,389	0.966	0.219	2.000	2.000	1.734	1.136	1.502	7,798	0.240	1.000	0.379	-	-	1.000	-	-	0.379	
日出町	28,221	80,611	2,856	54,565	0.662	0.617	1.290	-	0.556	0.772	1.486	26,046	0.316	0.484	-	0.422	0.621	0.575	0.887	-	0.592	
九重町	10,421	42,790	4,106	31,458	0.719	1.144	1.209	-	1.464	0.639	-	11,332	0.259	0.451	0.369	-	0.992	-	0.410	1.000	0.498	
玖珠町	17,054	56,910	3,337	41,856	0.734	0.950	1.370	-	1.237	0.304	1.008	15,054	0.264	0.396	0.988	0.090	0.230	0.211	0.408	-	0.553	
市計	1,138,644	3,515,177	3,087	2,638,830	0.795	1.080	1.205	0.010	0.999	1.338	0.904	876,347										
町村計	57,885	219,498	3,792	159,268	0.770	0.733	1.467	0.500	1.248	0.713	0.999	60,230										
県計	1,196,529	3,734,675	3,121	2,798,098	0.789	1.003	1.263	0.119	1.054	1.199	0.925	936,577										
				全国平均	0.723	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000	1.000											

(注) 必要額③、④は②を経常態容補正の割合に応じ、割り戻して算出したもの

算式

$$\text{単位費用(2,530円)} \times \text{人口} \\ \times \text{段階補正} \times (\text{経常態容補正 I} \\ + \text{経常態容補正 II})$$

経常態容補正 I

- A: 職員数削減率/全国平均削減率
- B: ラスパイルス指数(前年度)による係数(指数に応じて増減)
- C: ラスパイルス指数(直近5年平均)による係数(指数が100を下回る程度に応じて割増し)
- D: 人件費削減率/全国平均削減率
- E: 経常的経費(人件費除き)削減率/全国平均削減率
- F: 地方債残高削減率/全国平均削減率

経常態容補正 II

- G: 農業産出額
  - H: 製造品出荷額
  - I: 小売業年間商品販売額
  - J: 若年者就業率
  - K: 女性就業率
  - L: 従業者数
  - M: 事業所数
  - N: 転入者人口比率
  - O: 1人当たり地方税収
- 各団体の伸び率と全国の伸び率との差に応じて割増し